地区衛生組織活動資金募集（環境・健康募金）事業スタート

募金は公衛協の自主財源

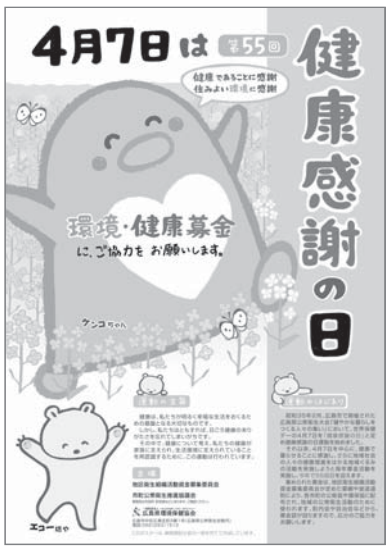
地域ぐるみ活動で地域還元

地区衛生組織活動資金募集事業は、昭和35年に世界保健デーの4月7日を「健康感謝の日」と定めて以来、「私たちの地域は私たちの手で」という思想のもと、健康増進をはかる地域ぐるみの活動を行うために、毎年4月7日に募金活動を行い、今年で55回目を迎えます。

公衛協の活動を、よりわかりやすく理解していただくため、昨年度から『健康感謝募金』という通称を『環境・健康募金』に変更しました。

この募金は募金委員会に集約された後、各市町公衛協・環保協・事務費に配分されます。

公衛協に配分された募金は、町内一斉清掃、ごみの不法投棄対策、資源ごみ回収、水辺教室、脱温暖化普及啓発活動、などの環境づくり事業や、食育、ウォーキング、献血事業の促進などの健康づくり事業に係る財源などに充てられます。募金の使途は公衛協によって異なりますので、詳しくは各市町の公衛協事務局へお問い合わせください。



平成26年度の環境・健康募金PRポスター

環保協配分金は、公衆衛生推進手帖や全県共通事業で活用する「広島発・瀬戸内海美化大作戦」のアドプト看板やのぼり、「一万人のエコチェック事業」や「二万人の食チェック事業」の提供グッズの作製、および基礎研修など公衆衛生推進委員の養成に係る各種研修の開催、各種貸し出し用学習教材の整備費用などに活用されています。

事務費配分金は、募金事業を展開するためのPR用ポスターやチラシ、募金回収袋の作成などに充てられます。

このように、地域のみなさまからお預かりした浄財は、公衆衛生活動を通して地域に還元され、「コミュニティの「環境」と「健康」を守る活動に活かされています。募金の主旨をご理解いただき、引き続きご協力をお願いします。

さまざまな事業が展開される

公益社団法人瀬戸内海環境保全協会の活動

豊かで美しい「里海」へ

広域的な情報集積・発信

みなさんは、『瀬戸内海環境保全協会』をご存知でしょうか？

この法人は、民間団体と地方公共団体などが互いに協力して幅広い活動を展開していこうと、瀬戸内海沿岸の府県市や漁業団体、環境衛生団体などを会員に昭和51年に設立されて以来、環境保全に関する普及啓発・情報発信・調査研究事業など、"豊かで美しい瀬戸内海"を後世に継承していくために広域的な活動を続けています。

近年は、「瀬戸内海の環境保全・創造」に関する活動拠点、瀬戸内海の各種対策のコーディネーターとして、「（森・川・海の）流域管理」や「里海」をキーワードに、次の3つの柱で事業を展開しています。

①瀬戸内海の環境活動や環境学習に関する指導者のネットワーク構築と教材提供

②瀬戸内海の栄養塩類や生物多様性など新たな課題に対する調査研究

③瀬戸内海に関する各種情報・データの収集・発信

また、瀬戸内海地域における環境美化・保全活動に取り組む市民団体の活動や事業の助成を行う「KJB瀬戸内基金」（出資：フィリップモリスジャパン（株））の管理・運営等を行っており、この制度を利用した公衛協も多いと思います。http://www.seto.or.jp/setokyo/

瀬戸内海は、今までの取り組みの成果もあがって水質は改善されつつあります。しかし、栄養塩の不足や海ごみの問題など、新たな課題が顕在化しています。このため引き続き、環境保全の重要性が広く認知され、瀬戸内海を豊かで美しい「里海」として再生されるよう、広域的な情報集積や発信の中心として瀬戸内海環境保全協会は重要な役割を担っています。

会員である当協会も、全県共通重点事業である「広島発・瀬戸内海美化大作戦」の広域展開を図ります。そのなかで、水質や自然景観の保全、流域のさまざまな場所での美化・保全活動などを支援し、情報集積と発信に努め、瀬戸内海の恵みを後世に継承する取り組みを継続してまいります。

瀬戸内海の環境保全業務担当者向けの知識研修（上）、瀬戸内海の各種情報を集録した総合誌「瀬戸内海」（下）

環保協　平成26年度計画

各センターで新規事業を展開

重点に危機管理強化・業務改善推進

3月15日に開催された第3回評議員会（臨時）において、26年度事業計画および当初予算が承認された。事業計画と予算は、経営ビジョンに掲げた10年後のあるべき姿を具現化するために、第1次中期経営計画で示した戦略や数値計画に基づいて策定した。

26年度は、重点取り組みとして「危機管理の強化」、「職員満足の醸成」、「業務改善の推進」を掲げ、役職員が団結して推進する。

新年度のスタートにあたり、各センターで新たに取り組む事業のポイントを紹介する。

経営管理センターは、評議員会や理事会の開催、人事・労務・施設管理・情報管理・財務などの会務を適正に行うほか、社会貢献活動やPR活動に取り組む。また、災害発生時の態勢見直しや情報管理体制の強化、職員満足をめざした「第3次次世代育成支援行動計画」の策定や「転進支援制度」の運用を開始する。さらに、業務改善を促進するため、優良な取り組みに報奨金を支給するなどした「業務改善制度」も開始する。

地域活動支援センターは、協会の公益部門として、公衛協や地球温暖化対策地域協議会への支援を行う。代表者会議や運営委員会を通じてニーズを把握するほか、人材育成のための研修会を定期的に開催する。また、活動メニューの開発・提案にも取り組み、中でも健康づくりに特化したメニューを具体化する。

健康科学センターは、人間ドックや各種健診などを通じて、県民の健康づくりを総合的に支援する。新たに、漢方外来やピロリ菌外来などを設けるほか、魅力のある検査オプションのメニューを充実させる。

環境生活センターは、品質管理を徹底し、ニーズに応じた検査や分析、調査などを実施する。中でも食品検査事業の拡大をめざして、広島県の認証取得を含めた食品製造総合衛生管理の提案、新規項目の分析方法を検討する。また、主に食品製造現場で活用ができる環境浄化製品の販売に取り組む。

第3回評議員会